

委第1号様式

整 理 番 号		契 約 番 号		提 出 日	
提 出 先		提 出 者	会 社 名 代 表 者 氏 名		

委 託 件 名

以下に記載した技術者は契約日以前から雇用先と直接的かつ恒常的な雇用関係（3か月以上）であることに相違ありません。

番号	技術者分類	技術者氏名		該当資格
1	代理人	ふりがな 氏 名		当技術者は契約日以前から提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係（３か月以上）であることに相違ありません。
2	管理技術者	ふりがな 氏 名		
3	監理業務技術者	ふりがな 氏 名		
4		ふりがな 氏 名		
5		ふりがな 氏 名		
6		ふりがな 氏 名		

注1) 代理人と管理技術者、監理業務技術者は兼任できる。

注 2) 該当資格の欄には技術者が有する該当資格の名称を記入する。

緊 急 連 絡 先	第 1	ふりがな		電話番号	
		連 絡 先			
	第 2	ふりがな		電話番号	
		連 絡 先			
	第 3	ふりがな		電話番号	
		連 絡 先			

注3) 緊急連絡先の電話番号は、災害等の緊急時に連絡を受けられるものとする。

[illegible]

技術者及び協力会社届

委第2号様式

整 理 番 号		契 約 番 号		提 出 日	
提 出 先		提 出 者	会 社 名 代 表 者 氏 名		

以下の契約について担当技術者及び協力会社を定めたので届け出ます。

委 託 件 名			
担当技術者名簿			
業務分類	担当者名	所属会社名	

協力会社			
業務分類	会社名	所在地	電話

変更届兼変更通知書

委第3号様式

整 理 番 号		契 約 番 号		提 出 日	
提 出 先		提 出 者	会 社 名 代 表 者 氏 名		

以下の契約について変更したので関係書類を添付し届け出ます。

委 託 件 名					
変更区分		新旧対照		事由	必須添付資料
☐	名 称 変 更	新			登記簿抄本 ^{注1,3}
		旧			印鑑証明書 ^{注3}
☐	代 表 者 変 更	新			登記簿抄本 ^{注2,3}
		旧			印鑑証明書 ^{注3}
☐	所 在 地 変 更	新			登記簿抄本 ^{注2,3}
		旧			役所の証明書 ^{注3}
☐	印 鑑 変 更	新			印鑑証明書 ^{注3}
		旧			
☐	技 術 者 変 更	新	代理人及び主任技術者の変更通知に記載のとおり		変更理由書（様式は任意）
		旧	代理人及び主任技術者通知書に記載のとおり		

代理人及び主任技術者の変更通知

技術者分類	変更後技術者氏名		該当資格	技術者分類	変更後技術者氏名		該当資格
代 理 人	ふりがな 氏名				ふりがな 氏名		
主 任 技 術 者	ふりがな 氏名				ふりがな 氏名		
	ふりがな 氏名				ふりがな 氏名		

注1) 変更月日を記入したもの。ただし、合併のときは謄本とする。

注2) 変更月日を記入したもの。移転の場合は移転及び変更月日を記入したもの。

注3) 名称、代表者、所在地及び印鑑変更の添付書類は、電子調達サービスの受付票の写しに代えることができる。

注4) 技術者変更の場合は、代理人及び主任技術者の変更通知の欄に変更後の技術者について記入する。

注5) 変更区分は複数選択してもよい。また、事由等で本書に記載できない場合は、本書とは別に記載したものを添付することができる。

設計業務実施計画書

委第4号様式

整 理 番 号		契 約 番 号		提 出 日	
提 出 先		提 出 者	会 社 名 代 表 者 氏 名		

以下の契約について、設計業務実施計画書を作成したので提出します。

委 託 件 名	
---------	--

【本計画書の記載事項】

- ア 委託概要
- イ 設計業務体制
- ウ 管理技術者等の通知書
- エ 設計業務工程計画
- オ その他監督員の指示する事項

【注意事項】

- 1．本計画書は、契約確定日から14日以内に監督員へ提出し、承諾を受けること。
- 2．本計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にし、監督員に報告の上、その都度監督員に変更監理業務実施計画書を提出すること。

監理業務実施計画書

委第 5 号様式

整 理 番 号		契 約 番 号		提 出 日	
提 出 先		提 出 者	会 社 名 代 表 者 氏 名		

以下の契約について、監理業務実施計画書を作成したので提出します。

委 託 件 名	
---------	--

【本計画書の記載事項】

ア 監理業務一般事項

(ア) 監理業務の目的

(イ) 監理業務実施計画書の適用範囲

(ウ) 監理業務実施計画書の適用法令

(エ) 監理業務実施計画書の適用基準類

(オ) 監理業務実施計画書に内容変更が生じた場合の処理方法

イ 監理業務体制

(ア) 工事監理業務の指示系統図

(イ) 監理業務運営計画

現場定例会議の開催に係る事項（出席者、開催時期、役割分担、その他必要事項）を記載する。現場定例会議に出席できない場合は、受託者が施工状況の把握及び工程管理のための方法について記載する。

協力会社を定めた場合及び複数の職種で業務を行う場合には、相互の連絡調整の方法及びその責任者などを記載する。

その他、監督員から別に指示がある場合、指示内容に応じた運営計画を記載する。

ウ 監理業務方針

仕様書に定められた業務の内容に対する業務の実施方針及びその業務の具体的な内容について記載する。特に、監督員が指示する重点を置いて実施する業務については、具体的な記載をする。また、業務事項に応じた立会いの内容と頻度等を記載する。

エ 監理業務工程計画

監理業務工程表に監理業務技術者の配置予定期間及び配置予定技術者数を記載する。対象工事の実施工程との整合を図るため、工事受注者等から提出される工事の実施工程表の内容を十分検討の上作成する。検討に用いた実施工程表についても参考として添付する。

オ その他監督員の指示する事項

【注意事項】

1. 本計画書は、契約確定日から14日以内に監督員へ提出し、承諾を受けること。
2. 本計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にし、監督員に報告の上、その都度監督員に変更監理業務実施計画書を提出すること。

整 理 番 号		契 約 番 号		提 出 日	
提 出 先		提 出 者	会 社 名 代 表 者 氏 名		

以下の契約において、工事監理業務月報を届け出ます。

委 託 件 名								
工事概要								
工事場所				工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
建物名称				構造規模	〇〇造	地上 階 地下 階	延べ面積 m ²	
工事名		工事施工者	工事費	工事出来高				
				当初計画	前月までの累計	今月出来高	当月までの累計	出来高（ + - ）
工事概況								
建築								
電気								
給排水								
空調								
監理業務概況								
建築								
電気								
給排水								
空調								

添付書類	月間業務実施内容報告書、月間業務予定報告書、工事監理業務日報、記録写真 等
------	---

委託完了届兼業務完了報告書

委第7号様式

整 理 番 号		契 約 番 号		提 出 日	
提 出 先		提 出 者	会 社 名 代 表 者 氏 名		

以下の業務が本日完了したことを報告します。また、本届出をもって当該業務の検査を請求します。

委 託 件 名	
---------	--

法規等チェックリスト

委第8号様式

整 理 番 号		契 約 番 号		提 出 日	
提 出 先		提 出 者	会 社 名 代 表 者 氏 名		

以下の契約について、法規等の確認をしたため、別添のとおりチェックリストを届け出ます。

委 託 件 名					
対象	届出の 要否	確認基準等	対象	届出の 要否	確認基準等
☐	☐	新宿区景観まちづくり条例	☐	☐	興行場法
☐	☐	都市計画法第12条の4（地区計画区域内の建築等）	☐	☐	文化財保護法・新宿区埋蔵文化財取扱要綱
☐	☐	新宿区細街路拡幅整備条例	☐	☐	東京都保育所設備・運営基準
☐	☐	都市計画法第29条（開発許可）	☐	☐	道路交通法
☐	☐	宅地造成及び盛土等規制法	☐	☐	消防法
☐	☐	都市計画法第53条（都市計画区域内における建築の許可）	☐	☐	占用関係（道路法・都市公園法）
☐	☐	新宿区ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例	☐	☐	
☐	☐	東京都建築物バリアフリー条例	☐	☐	
☐	☐	新宿区ユニバーサルデザインまちづくり条例	☐	☐	
☐	☐	東京都駐車場条例に基づく駐車場附置義務	☐	☐	
☐	☐	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例	☐	☐	
☐	☐	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律	☐	☐	
☐	☐	新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例	☐	☐	
☐	☐	新宿区における建築物の工事に係る騒音等の紛争の予防に関する要綱	☐	☐	
☐	☐	新宿区地下室等の設置をする建築物への浸水対策の実施に関する指導要綱	☐	☐	
☐	☐	新宿区雨水流出抑制施設の設置に関する要綱	☐	☐	
☐	☐	新宿区みどりの条例	☐	☐	
☐	☐	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	☐	☐	
☐	☐	新宿区リサイクル及び一般廃棄物の処理に関する条例	☐	☐	
☐	☐	新宿区子育て支援施設等の設置に係る要請に関する要綱	☐	☐	

注）対象となる法令及び条例等を調査し、必要に応じて上表に追記すること。

(第 ● 回)報告書

委第9号様式

整 理 番 号		契 約 番 号		提 出 日	
提 出 先		提 出 者	会 社 名 代 表 者 氏 名		

以下の契約について、記載のとおり報告します。

委 託 件 名							
報 告 区 分	☐ 進捗状況	☐ 打合せ議事録	☐ 協議・検討	☐ 調査	☐ 確認・検査	☐ 建築士法関連	☐ その他
内 容							
添 付 資 料	☐ 議事録 ☐ 現場状況写真 ☐ 協議書 ☐ その他（資料の名称を記入： ）						

借用書兼返還確認書

委第 1 0 号様式

整 理 番 号		契 約 番 号		提 出 日	
提 出 先		提 出 者	会 社 名 代 表 者 氏 名		

以下の契約において、別紙の借用物内訳書に記載のものを借用します。

委 託 件 名	
遵 守 事 項	1．借用物（電子記憶媒体を含む）は厳重に管理し、第三者に貸与又は譲渡しません。 2．借用物を業務以外の目的では使用しません。 3．借用した電子データを業務で使用するパソコン以外に保存（コピー）しません。 4．借用物は借用期間終了までに、新宿区に返却します。 5．借用期間終了後、すみやかに業務で使用したパソコン等から保存（コピー）したデータを消去します。

【別紙の借用物内訳書の作成における注意事項】

- 1．借用物の名称、媒体、受渡方法、形状寸法又は保存記憶媒体、単位、総数量及び借用期間（末日）を記入する。
- 2．媒体が紙の場合は形状寸法の欄に当該借用物の用紙サイズを記入し、電子の場合は当該電子データが保存された電子記憶媒体の名称を記入する。
- 3．受渡方法については、対面又はオンラインから選択する。オンラインとは監督員が指定したファイル転送サービス及びクラウドストレージ等をいう。
- 4．返還する借用物については、返還後に返還日を記入し、監督員が返還確認日を記入する。
- 5．すべての借用物について返還確認日が記入された時点で返還完了とする。
- 6．借用期間を延長する場合は当該借用物の借用期間を修正の上、再提出すること。
- 7．別紙において行が不足する場合は適宜追加して作成すること。

借用物内訳書

番号	借用物の名称	媒体	受渡方法	形状寸法 保存媒体	単位	数量	借用期間	返還確認日 監督員記入欄
1							まで	
2							まで	
3							まで	
4							まで	
5							まで	
6							まで	
7							まで	
8							まで	
9							まで	
10							まで	
11							まで	
12							まで	
13							まで	
14							まで	
15							まで	
16							まで	
17							まで	
18							まで	
19							まで	
20							まで	
21							まで	
22							まで	
23							まで	
24							まで	
25							まで	

通知書

委第 1 1 号様式

整 理 番 号		契 約 番 号			提 出 日	
提 出 先		提 出 者	会 社 名 代 表 者 氏 名			

以下の契約について、記載のとおり通知します。

委 託 件 名		
通 知 区 分	☐ 設計図書の記載内容、指図又は貸与品等（契約約款第19条の5第8項）	☐ その他（ ）
通 知 内 容		
添 付 資 料		

(第 ● 回) 既済部分検査請求書

委第 1 2 号様式

整 理 番 号		契 約 番 号		提 出 日	
提 出 先		提 出 者	会 社 名 代 表 者 氏 名		

以下の契約について、記載のとおり請求します。

委 託 件 名	
---------	--

既受領額 (うち前払金額)	¥ 0 - (¥ 0 -)
既済部分の検査 を受ける根拠	契約約款第 条

請求書

工第 2 2 号様式（工事・委託共用）

整 理 番 号		契 約 番 号		提 出 日	
提 出 先	(発注者)	請 求 者	所 在 地		
			会 社 名		
			代 表 者		

下記の工事について、支払いを請求します。

記

1	工 事 件 名				
2	契 約 金 額				
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)				
3	請 求 金 額				
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)				
4	既 受 領 額				
完了払の請求時のみ記入	¥0-				
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥0-)				
	内 訳	(1) 前払金額			
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)			
	内 訳	(2) 既受領部分払金額			
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)			
5	今 回 請 求 限 度 額				
部分払の請求時のみ記入	(= A - B - C)				
	出来高金額		契約金額に対する割合		
	前払金額		(うち消費税及び地方消費税の額)		
	出来高九分金額 (A)		前払金額 × 出来高 (%) (B)		
	既受領部分払金額 (C)		(うち消費税及び地方消費税の額)		
6	振 込 先				
前払金の振込に使用した口座は指定不可。	金 融 機 関		☒ 銀 行		支 店
			☐ 信用金庫		
			☐ 信用組合		
	預 金 種 目	☐ 普通	☐ 当座	口 座 番 号	
	口 座 名 義 人	フリガナ			